

110510 新建東日本大震災復興支援会議（初会合）発言要旨

日時 2011年5月10日(火) 13:30~18:00

会場 新建築家技術者集団事務局（東京都新宿区水道町）

出席 宮城【阿部重憲・岩渕善弘】福島【鈴木浩】千葉【鎌田一夫】東京【五十嵐純一・佐藤隆雄・千代崎一夫・松木康高・丸谷博男・丸山豊・三浦史郎・山下千佳・若山徹】
福井【本多昭一】兵庫【黒田達雄】

欠席 神奈川【摺木勉】大阪【大槻博司】兵庫【塩崎賢明】奈良【進士善啓】

I. 議長あいさつ（本多）

3月の大地震直後から約2ヶ月間、皆さんの活躍をメールやホームページで見て感心しています。今日は、被災地に行ってきた報告と、被災地の会員からの報告を出していただき、今後のことについて話し合ひましょう。

現在の状況を大まかに言うと、第一に「全体として困難な事態であること」がますます明らかになったこと、第二に「復興まちづくりは住民主体で」という建前だけは市民権を得ているということが特徴だと思います。政治家も学者・評論家も例外なく「住民主体で」と言っていますが、これは私たちが前から主張してきたことであり、特に阪神淡路大震災以後多くの人々の運動の成果として市民権を獲得してきたものです。しかし「住民主体」という言葉が普及してもそれが内実を伴うかどうか、今後の運動にかかっています。

私たちは、被災者が実際に活動を始めているところ（地域）に具体的に参加して支援したいと思います。被災地の新建会員が地域に根ざして、地域の復興運動を進め、それを新建全体で支援するようにしたいと思います。

もちろん全体的な情報交換や議論はMLを活用して大いにやりましょう。たとえば、非常事態に対応するために憲法改正しようとか、復興の機会に「道州制」を導入しようとか、きな臭い議論も出ていますが、そういうものに反論するのも必要かもしれないし、復興の法制度・財源などの議論も必要かも知れません。しかし、具体的な復興まちづくりは、地域に入って具体的に進める・・・これが大切だと思います。

II. 支援・視察報告（記載に漏れがあります。当日資料とあわせてご覧下さい）

1) 松木グループ（東京支部若手4人）

石巻市ササキ設計片付け手伝い

諸団体・個人の動き 仙台のカイドウさん（外からの支援のつなぎ役）

職人でつくる木の家ネット（佐々木さん）

民家再生協会（佐々木さん）

【資料：佐々木さんからの報告（十三浜について）】

工学院大学が仮設住宅を10戸建設 →そのまま本設に

2) 千代崎グループ（+山下）

石巻市北上川相川子育て支援センター避難所 センター長と対話

ササキ設計、南三陸町津波避難ビル（朝日新聞記事あり）

岩手住田町（住田住宅産業）住田町議員と対話 ←陸前高田と大船渡から入居
名取市、岩沼市、亘理市

★マンションの視点から（津波避難ビルの重要性）

110508 鎮魂と連帯の響き

3) 丸谷グループ（東工大2名、福岡2名、東京3名）

東北工大での会議（新井：東工大と協働で避難所の被災者状況ヒアリング中
民間賃貸マッチングは不人気だったと反省）

住田町（工事状況を見学）

陸前高田市の役所訪問

サニタリーコンテナのニーズなし、インフラが全くないか問題ないかのどちらか
介護施設16カ所（4月末～5月頭で機能再開している）

支援しようと訪ねた酔仙酒造は一関に再建事務所を立ち上げていた

→持参した米などは民家協会の大工さん宅近くの避難所に進呈

大船渡／国道の上は無事、下は全滅。差が激しかった。

石巻市相川の佐々木さんの案内、宮城県土木事務所出支所所長、避難所など訪問

仮設建設にインフラが間に合うか不安 →本日、間に合ったとの報告あり

避難所に残っている避難民は漁業者が多く、サラリーマンは仕事を求めて出て行っている。

お風呂ユニットは自宅避難者が利用できるようにしてはどうかとの考えもいただいた。

自宅避難者は送迎バスに乗っての入浴には遠慮して来ない。

石巻／自衛隊のお風呂はすごい。入浴処理人数一日2000名、水の浄化、送迎バスほか

0507 チャリティージャズライブ 30万円、演奏者ゆかりの仙台・釜石に楽器を送る予定

4) 黒田グループ

住田町（戸建町営住宅、木造仮設住宅）

大船渡、陸前高田（仮設住宅をどこにつくるか：田畑の借り上げはどうか）

仙台市 宮城野区岩切（被害大きい報道されない、県も見に来ない）

青葉区みやぎ台（愛子活断層周辺：棟瓦がやられている＝横揺れ）

民医連の病院（長町の病院：赤紙、建て替えないで良いと思う）

若林地区（被害が大きい）

名取市 閑上地区（なにもなくなっている）

◎下増田小学校西グラウンド：地元木造仮設、福祉集会所あり

5) 五十嵐（中越の経験）

1976年の山形県酒田市1000件の火災（酒田大火）から災害に関わり

大手プレファブメーカーに対して、現地建復興組合の試み

中越地震

町長と面識有り、役場で動き

現地復興組合の試み（うまくまとまらず）

大家族では世帯が大きく支援制度の対象が一括り →別世帯と認めさせる
支援制度対象外の方への支援

公営住宅建設や現在地以外への建設許可要望 →山越のみ実現

ペットの飼える公営住宅 →実現せず

都市計画家などのフォーラムは開催されるが、地元が参加せず。

省水力発電は無視された

仮設住宅：建築ジャーナルに3回連載。

プレファブ協会がほとんど。植木組のみ地元木造仮設（結露なし）

Ⅲ. 被災地からの報告

1) 岩淵（宮城支部）

津波被害の地図【朝日新聞 110329】

宅地被害対応（仙台市）

5戸以上団地は応急危険度判定、10戸以上団地は民間による詳細調査
宅地被害について、個人補償の壁を越えて調査開始（県幹部が動いた）

泉区南光台陣が原地区地盤被害調査概要 110406 を提出

復建技術コンサルタントの対応地区の概要

地盤の切り盛り境を公表 →実際にそこで被害が起きている

応急危険度判定（行政か学界から全データの分析と公表が必要）

罹災証明（まだ出していない。税務課が全国に応援を求めているが著しく遅延）

マンション

耐震診断をしていない400棟中、200棟程が被害、全壊が数棟
土地利用の歴史的変遷（3時代の地図）を整理中：岩村先生も整理
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター（5月29日設立予定）

2) 阿部（宮城支部）

最初に、全国のみなさんからの支援金にお礼を述べさせていただきたい。

マンション等、被害度区分判定における対応の姿勢が大切。新建の価値。

宮城支部（実動会員は岩淵・阿部+数名と少ない、40周年で諸団体と繋がりあり）

四十九日が近づき悲しみが増す一方、復興の声が高まっている。

三陸各集落の旺盛な取り組みに励まされている。

住民の申し出による仮設住宅地140件（地主了承済み）

地元の実態は復興にはほど遠い。罹災証明まだ。がれきの中スーパーに長蛇の列
改めて憲法25条（生存権）が大切

復興計画づくり

県：復興計画づくりが始まっている

国：復興基本法（本日あたり持ち回り閣議で国会提出へ）

国交省：各県域毎の復興プランづくり（71億超で発注へ）

基礎自治体の復興プランづくり：女川、気仙沼、名取、石巻（阿部）など

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター（5月29日設立）

新建宮城支部は団体加盟、立場上個人名出さず

将来的には阪神のような研究センターの設置に繋がりたい

ネットワーク合戦の様相

松島：住宅再建と景観保全の葛藤

78年前の沿岸部の住宅建築禁止条例

建築基準法ができてフェイドアウト、条例が生きていれば状況が違った可能性も
水産業と農業の状況【新聞記事を参照】

あすと長浜地区（売れない区画整理地区→仮設住宅地区へ、周辺との共同建替えも）

仙台市：仮設住宅地のケアを反貧困ネットを中心に地元住民と

石巻市：復興プラン作成

水産業（団結）、製造業（大日本製紙は残るといっているが全体として壊滅）

中心市街地壊滅+郊外大型店存続の中で、中心市街地を復興する困難性

マンション被害の状況【コープ野村長町ニュース】築15年・14階・100戸

国交省：各区域毎の復興プランづくり（71億超で発注へ）

地元事業所、実績ありのところで一斉に調査、航空測量などのGIS加工が必要
一方で、地元諸組織による丁寧なヒアリングも求めている

3) 鈴木（福島）

津波に遭っているのに残っている奇跡地区を集めている。

南相馬市：祠、神社、気仙大工の漁船は流されても残っている。

高台移設には疑いを持っている。先陣の知恵を解析していきたい。

高齢化社会の問題が20~30年前倒しへ

原発地域は、若者の7~8割が原発雇用。埼玉への避難は雇用が最大要因
雇用創出の取り組みが重要課題。

仙台空港の早期復旧（国交省管理、自衛隊と米軍の役割が大きい）

米軍の思い／米国国債を中国と日本が買っている。

／日米安保条約関係を次の段階に持って行こうとするねらい

原発：4月3日の都市計画学会座談会。

都市計画雑誌の次号は震災特集。ただし目次に原発問題なし。

福島には支援も入ってこない。知事は原発が先で復旧・復興は後と言っているが
遠隔地も含めて避難住民への対応が最重点課題（緊急避難生活の改善）

ここ10年、もとの場所に戻れない自治体が5（部分を含むと8）ある。

住民は落ちていく →あくまで「まちに戻ろう」というスローガンを掲げ、
どのように仕事をつくっていけるか。実際には原発合併も出てくる。

双葉町の財政事情【世界1月号】潤いながら箱物をつくって起債漬け

県外避難は福島県が一番多い。（3月19日に県災害復興本部に行った）

5万人移住計画（総合〇〇チーム）100日計画

福島県内のホテル・旅館を斡旋。集落毎に。仮設事務所も。

双葉町：埼玉スーパーアリーナへ。若者の求人数がとても多い。

建築住宅課トップ（教え子）

プレ協の恐ろしい配置図、1万4千戸計画が既にあり。3年で基礎が腐る。

4千戸を計画変更して、県の建設業者へ発注。

公募、審査、決定 →ソフトの仕組みを組み合わせることを提起していく

中庭形式で、真ん中にグループホームなどの計画もあり

福島県は30㎡で建設費600万円（買取）（一方、住田町は建設費250万円～200万円）

仮設住宅：一回では済まない可能性もあり。数段階の移動が出来るように要求中

女川町

津波地域に仮設住宅はだめ。

仮設地域は全てかさ上げ20～30mの盛土計画。→専門家は2～3mが限度と指摘。

住宅再建を山の上に持って行くのが良いかは疑問である。

豊かな自然と共存した住み方。地震予知能力と避難方法に科学的力を結集。

飯舘村

放射線量に翻弄され続けた。京大の今中さん、IAEA、福島大学のデータ。

ワンオブゼムではなく、相対化し共通した内容の提示やオールタナティブが必要。

首長は決定できなくなる。そのために福島大学の災害復興研究所を始動。

4) 佐藤（岩手）

岩手：旧気仙郡2市2町。人口8万人。日本言語大賞（気仙語）。漁業中心。

大船渡港は工業港でもある。

陸前高田は旧村が7～8つ。小友湾と広田湾は全滅。米崎村は果樹・・・。

気仙町の奥の矢作集落など、旧村集落含め99%がやられている。

かつて39mまで津波があがっているが、防潮堤の効果でそこまでではない。

鉄道レールそのものが全く見えないほどの被害になっている。

大船渡の復興について

吉浜：県道の下には家を建てないルールが効果を発揮した。

白浜・湊：旧綾里（りょうり）村：湊も壊滅。川沿いもやられている。

入り江集落では100mも行くと高台があるので、そこで仮設と本設を。

住田の仮設住宅を払い下げ+300万で2戸1にして恒久住宅へ

起喜来では、上下でダブル区画整理。産業を下：避難ビル、居住を高台または遠方。

陸前高田は、後背地や丘陵地に住宅を、国買い上げによる高田松原公園の整備

岩手日報の調査（岩手県避難所850票ほど）

高台と下で半々の希望。遠方は数%。高台への集団移転や防潮堤は20%強。

限界集落・過疎地

大船渡や陸前高田は、3世帯居住があり漁業では後継者もいる。兼業あり。

養殖漁業は2～3年かかる。一方、アワビ・海草はすぐに再開できる。

復興計画づくり

宮城は分からんけど絵が出てきている。岩手は市町村まかせ。福島は分らず。
岩手では、集落単位で計画づくりが始まっている。集落ごとに特徴あり。

IV今後の支援のあり方について自由討議

黒田：*東北大震災の被災地へ行った際に、阪神淡路大震災の時に長田の広大な焼跡を前にして棒立ちになり、その後つくった詩「心のガレキ」を思い出した。残された被災者の心のガレキを取り除く作業が大事。「住宅の復興」と「住まいの復興」は違うことを協調したい。<ひと>がいて<暮らし>があり<まち>があるように、日々の生活やコミュニティ、ソーシャルケアと言った、目に見えない紐帯を伴った住宅でなければ「住まいの復興」とは言い難い。当初、県職労働組合県庁支部では長田救援に入っていたが、「県の職員が何をしてくれるの」という冷ややかな声もあり、日頃の労働組合のあり方を反省させられた。阪神淡路大震災から16年。本日の配付資料はこれまでの自分の取り組みをまとめたものである。阪神淡路大震災の経験がそのまま適用できる訳ではないが、政策的視点（何に注目するか）という点は共通すると思う。神戸では、震災後、元の区に戻った方が6割。居住支援、「孤独死」などの「復興災害」を防ぐ視点が必要。最後に、資料「阪神大震災12年目の復興状況」の最後にある「被災者が声を上げない限り、生活再建支援策の前進はない」ということを、「生活再建支援法」を実現させた阪神での被災者とボランティアの協働の闘いを教訓にして欲しい。

若山：*津波被害について、田野畑村では地域の伝承により被害が抑えられた、普代村では村が多額の費用をかけて整備した防潮堤のおかげで被害が抑えられたという報道があった。今後の復興を考える場合、避難ができれば家が流されても仕方ないという割り切りをしてよいものか。

*また、住宅建設で需要が発生すること、地域の雇用の場として、復興を林業とつなげて考える視点が重要だと思う。

佐藤：*今回の震災において防潮堤はそれなりの効果があったが、今後、倍の高さの防潮堤を整備しようというのは間違い。これまでの設定と同程度で良いと思う。防潮堤は1箇所数千億円かかることから、これだけに頼らないことも必要。津波の被害を覚悟して海辺に住むかは、そこで生活してきた人に決めてもらうしかない。過去の津波被害の伝承には遠地避難の話もある。その地域の人たちが自分で決める、生き様の問題になる。

岩渕：*過去に岩手県で防潮堤計画に携わった。防潮堤は初期設定が難しい。自分が携わる時点で高さ8.9mという設定があった。入手した資料をもとにあと2~3m高くしたかったが、変更できなかった。もう少し強く主張できれば良かったという気持ちがある。釜石市でも防潮堤の効果があったと言われるが、技術的な検証が必要。リアス式海岸の被害特性をいかに軽減できるかがポイントになる。

*女川市では、海岸から20mの位置にあるマリニピアという公共施設が津波をかぶったが元気に残っている。今後、避難ビルを検討する上で検証が必要。軽い構造で基礎がしっかりしていないと津波で転倒することあるが、今の技術の延長でしっかり建て

ることの妥当性についてしっかりした検証が必要。

阿部：*土木学会と建築学会の報告会に参加し話を聞いた。それぞれの地域できめ細かく検討することと、地元の決意があれば復興は可能だと思う。

*大部分が津波の被害を受けた石巻市では、高台移転が可能な場所は限られているが、その土地の地価が急上昇したとのこと。

*防潮堤については、現在は5～6mの高さのものを50年かけて整備すること計画されているが進められているが、それを倍の高さにすると100年かかってしまう。それでもよいかという議論もされている。

鎌田：*今後の復興支援活動をどう高めればよいか。

鈴木：*新建も含めて様々な団体がすごい情報交換を行っている。復興支援を具体化するには属地的な入り方が大切であり、各地の取り組みの交流が必要になる。そのためのプラットフォームをつくらうというのが自分の基本的なスタンスであり、それが「未完のシナリオ」である。経験を集約したい。福島、岩手、宮城で共有できる知見があるはず。

*岩手県では三陸津波の経験を生かした都市づくりが課題とされてきている(背骨となる南北の幹線道路から沿岸につながるあばら骨状の交通網整備)。東日本大震災における遠野を拠点とした支援の取り組みはそれにあたる。福島県でも同様の整備課題を県の総合計画に盛り込んだものの、今回の震災でそれが作文だったことを実感した。その見直しを含めて、明日からは座長として福島県の復興ビジョン会議に臨む。

佐藤：*阪神淡路大震災や中越沖地震の時には、それぞれ住民による復興県民会議が立ち上がったが、今回も岩手、宮城、福島などで同様の取り組みが必要だと思う。

*阪神淡路大震災との違いとして東北の人の意識文化の違いがある。その中でも陸前高田の人はノリがよい、大船渡の人はあまりノリがよくないという差もある。

*復興に向けては、オルガナイザー的役割を持った専門家が集落単位で地域にはりついて応援してほしい。今はお金がつかないかもしれないが、長期的には神戸のようにコンサルタント派遣の仕組みをつくることも要請していくので、その担い手になってほしい。陸前高田、大船渡、釜石、大槌町、山田町などは入り江ごとに集落があり、数はおびただしいが、集落単位の支援ができないとよい復興にならない。

五十嵐：*実際には、地域に専門家がはりつくといっても官制的になることがある。地域の意見をまとめる力がなく、行政の小間使いになってしまうことある。仕事に来られると上手くいかないこともある。地元の考えをまとめて発信してくれればよいだけに、十分意見を聞かずにそれ以上のことをやって多額のコンサルタント費を持ってってしまう。

鎌田：*佐藤さんの発言にある、①各地のネットワークづくり、②条件が整った地域の継続的な支援は、まさに新建でやろうとしていることである。

岩淵：*5月29日に「東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター」の設立の集いを行えることになった。これは佐藤さんの指摘の復興県民会議の第一歩。今後、10年以上続けていく取り組みの第一歩となるもので、ようやく準備ができた。今後、福島県、岩手県との三県連携も視野に入れたい。東北の人たちは「お上にたてつかない」「派手ではない」という気質であり、この人達と上手くやっていきたい。

鈴木：*女川町では震災後すぐに、町民レベルの復興協議会が立ち上がっていた。行政と住民の役割を整理しながら現在も動いている。

本多：*阪神淡路大震災の後、神戸では各まちづくり協議会に「公費」でコンサルが派遣されたが、そのコンサルが住民の声より、お金の出所の声を聞いてしまう例が多かった。それでは困る。会員が地元住民の自主的動きに参加し、あるいは、動きを起こし、そういう住民主体の動きを、全国の新建会員が分担して張り付いて支援し、そうした動き全体を復興支援会議が支援するという形がよいと思う。

*全体的な、政策的な面などはMLを活用して大いに議論しよう。問題のある主張などには遠慮なく批判の論陣を張ろう。そういう面は大いにやりながら、具体的な復興まちづくりはいくつかの小さい地区でがっちり進めよう。

阿部：*集落単位の支援に向けた、種まき作業、きっかけづくりをやりたい。支援には、ある種の権限を持たせることやバックアップの体制も必要。

丸山：*（震災復興支援会議の事務局として）支援会議及び新建の取り組みを誰が立案・提起するのが曖昧な状況だと思う。私が提起する役割を担っているとは思っていなかったが、個人的な考えを発言する。

*新建には、お金の出所となる行政とも協力して住民主体の取り組みを支援できるまちづくり分野のコンサルタントが存在する。オルガナイザー的役割を持って地域にはりつき支援することの具体化について、会議として、その力を生かしてはどうか。

*建築家技術者の集団である新建には、まちづくり分野の専門性はなくとも、建築分野の専門性を生かして支援したいという気持ちの方が大勢いる。福島で行われたワンパック相談会や、全国災対連が準備を呼びかけている何でも相談会など、思いのある人が被災地に入れるルートをつくり、具体の支援を組織することも会議の役割だと思う。

*各地の取り組みを復興MLに発信してもらい、復興HPに掲載して、社会に発信し繋げて行きたい。また、その中で明らかになる課題別の共通項を整理し、新建としての提言を発信できると良いと思う。

阿部：*HPに「復興計画」というテーマがあればみんな飛びついて読むと思う。

*最後になるが、先遣隊訪問時にいただいたお見舞い金について宮城支部より御礼を言いたい。

岩渕：*5月22日に、仙台でマンション相談会を行う。宮城支部だけでは体制がとれないため、千代崎さんに支援を要請した。

*今後、戸建て住宅とマンションの相談会を定期的に行っていきたい。宿泊はサポートイン仙台を活用し、会場は4月7日の合同会議を行った会場が確保可能なので、全国から相談員の支援があれば実現できると思う。5月29日以降で具体化していけるよう、支援を要請する。

山下：*震災復興支援会議の事務局に、つてはないが支援したいという連絡が4名から入っている。この人達を上手く地元につなげてあげたい。まずは、5月22日のマンション相談会に若い人達も参加できるとよい。

本多：*がんばりましょう。

以上